

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度		昭和44年	
総合計画	大項目	03	地域文化と人が輝くまつづくり
	中項目	01	未来を支える人材を育むまつづくり
	小項目	06	人権教育
事務事業名		03	人権教育指導者養成事業
根拠法令・例規等		人権教育及び人権啓発の促進に関する法律	
問		担当課(室)	生涯学習課生涯学習係
合		職・氏名	係長 杉田 和也
先		電話	64-1841
このシート作成に要した時間		3.0 時間	

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	在勤者を含む全ての市民
目的(何のために)	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付け、自らの課題として主体的に取り組むことができるようにする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付けた地域社会。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	PTA人権教育推進事業	市内学校・園PTA等が実施する人権教育推進事業について、各団体が実施する事業の経費の一部(講師謝金10,000円)を負担する。	
	人権教育指導者養成講座 開設事業	地域や職場等における人権教育の指導者養成を目的として、PTA、市内企業、行政関係者等を対象に、年間7回の講座を開催する。	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		516	367	356
	必要人員(人件費)	千円	0.47人	1,083	607
	事業費計		1,599	974	1,022
	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金	千円			
その他()					
一般財源		1,599	974	1,022	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	PTA人権教育推進事業参加者数	説明	PTA人権教育推進事業参加者数		
	結果指標量	人	4,304	4,210	4,020
	対前年比	%	-	97.8%	95.5%
	活動コスト	円	1,083,000	607,000	666,000
	単位当たりコスト	円	252	144	166

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
人権教育指導者養成講座受講率	目標値(A)	95	95	95	95
	実績値(B)	91	92	96	到達目標値
	達成率(B/A)	95.79%	96.84%	101.05%	95
成果指標設定の考え方・式や説明					

年間7回の講座では、様々な人権課題をテーマとしている。継続して講座を受講することで、様々な人権課題について知的理解が進むと共に人権感覚を養うことができる内容としている。受講率を指標とすることで、人権問題に関する市民の意識高揚を図ることができる。

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
有効性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> C
	目的達成度		

事業の目的や成果指標を評価する際に留意しない

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	人権教育指導者養成講座では、様々な人権課題を幅広く取り上げるように努めている。今年度もこれまで取り上げることができなかった課題についての講座を開講することにより講座内容の充実を図った。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
講座受講生等が学校園、地域、職場等の様々な場面で人権教育に関わることで人権教育の推進を図ることができると考えられる。また、講座等の内容を充実を図ることで、受講生が人権課題についての知的理解だけでなく、正しい人権感覚を身に付けることができると考えられる。	評価区分 <A-E>	C

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	庁内各部署、各種団体等との連携を図り講座等の内容を充実させることにより、学校、地域、職場等あらゆる場面で人権課題に主体的に取り組む人材を養成する。また、講座等の開設にあたっては、より多くの市民が参加することができる環境づくりを進める。					

Action